

国営かんがい排水事業「両総地区」の完成にむけての意見書

両総用水は、千葉県内の上総の国と下総の国を結ぶ大動脈であり、日本でも有数の大規模な農業用水施設で、かつ都市用水として安房の国までの上水道、そして内湾地域への工業用水として県内では重要な用水源です。

農業生産基盤の基幹的な農業水利施設の更新整備及び維持管理は、日本国民の食の安全安心の確保並びに食糧自給率を向上させ、国民生活を支える重要な施策であります。

両総用水の維持管理は、両総土地改良区で管理し、その地域は5郡14市町村にまたがり、県内の農地面積の20%を占める1万8千ヘクタールの農地を潤し、組合員は2万1千人を有する県下最大の農業用水の施設であります。

また、同時に第1揚水機場から二級河川栗山川にかかる横芝堰までは都市用水との共用施設であります。

本事業は、築造時の資材不足や築造後の経年変化により、平成に入り施設の老朽化が顕著となり、維持管理費が高騰し賦課金が組合員に重くのしかかるようになり、施設の更新の必要性が強く叫ばれておりました。

農林水産省直轄調査を経て、平成5年度に念願の事業採択を受け、平成21年度までに87.1%と順調に事業が進捗し、残事業費約150億円となり、平成24年度事業完了予定として地元調整が行われました。

しかし、現政権の「コンクリートから人へ」の方針により平成22年度の公共事業費の削減が決定され、とりわけ農業農村整備費は対前年度比36.9%と大幅に削減されました。

「両総地区」では対前年度比22.5%と極端に削減され、組合員を始め役員も驚愕しております。

12億4千万円の割当事業費では、早急に整備すべき多くの施行箇所が見送りせざるを得なく、先送りされ施設の老朽化が年々悪化し、農業用水の通水に支障を来しかねなく組合員の不安が一段と増大しております。

この様な状況では、昨年組合員や関係市町村に周知した平成24年度事業完了の大幅な延伸は明らかであり、国に対する不信感が増大しかねなく、1日でも早く適正な予算の増額を要望します。

平成22年3月に閣議決定された食料・農業・農村基本計画は、食糧自給率50%の目標を掲げておりますが、農畜産物の生産の基となる農業用水の確保なくしては、達成は困難であります。

国民の食糧の確保は国の使命であり、かつ国民の命や財産を守るコンクリートは必要不可欠であることをご理解いただき、「両総地区」が予定工期内で事業完了するよう、特段のご配慮を下記のとおり強く要望します。

記

1. 全ての組合員に対し平成24年度事業完成と周知している国営かんがい排水事業「両総地区」の事業完成可能な予算の確保
2. 国民の生命・財産を守り、食糧自給率50%を目標とする農林水産省所管のかんがい排水事業費枠の大幅な増額
3. 戸別所得補償制度が定着するために、地域が持続可能な農業を展開出来る農業用水が安定取水でき、かつ地域に安心して配水出来る農業用水の確保

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成22年6月24日

千葉県東金市議会議長 松 戸 進

衆議院議長

参議院議長

あて

内閣総理大臣

財務大臣

農林水産大臣

国家戦略担当大臣

内閣官房長官